

タイトル	現代日本における生涯無子女性の類型化および量的把握の試み - 少子化政策の前提となる基礎データの検討 -
著者	森川, 美生; MORIKAWA, Mio
引用	北海学園大学法学研究, 57(1): 63-81
発行日	2021-06-30

研究ノート

現代日本における生涯無子女性の類型化 および量的把握の試み —— 少子化政策の前提となる基礎データの検討 ——

森 川 美 生

はじめに

少子高齢化が深刻な社会問題として広く認知されるようになって以降も出生率が下がり続ける現代日本において、子どもを持つか否かは、個人を越えた社会的関心事になっている。子どもがいないことで、周囲からのプレッシャーに晒され、ストレスを感じると訴える人は少なくない。日本では未婚者の出産はタブー視されているため、若い人々はまずは結婚へと追い立てられ、すでに結婚している、つまり「子どもを持てる／持つべきなのに持たない」有配偶者、特に産む性である有配偶女性には、非難と憐れみの入り混じったより厳しい眼差しが向けられている⁽¹⁾。比較的柔軟な思考を持つと思われる若い層においても、たとえば筆者が担当するジェンダー問題を扱う授業でも、課題レポートには出産を「女性の最も重要な仕事」と位置付ける意識が強く見受けられ、「子どもを持たないなら結婚する意味はない」などの極論を書いてくる学生さえ毎年一定数は存在する。「子どもを持たない女性には年金不要」「人様の子どもの税金で老人ホームに行くことになる（から）必ず3人以上の子どもを産み育てていただきたい」など、政治家の暴言も後を絶たないが⁽²⁾、これらはすべて、現在の社会保障制度の破綻を懸念しての発言と思われる。女に生まれたからには子どもを産むことによって社会に貢献すべきであり、産む気がないならそもそも結婚する資格はない（結婚制度の旨みを享受するからには産むのが義務）ということだろう。しかしこういう場合、社会環境に合わせて変えるべきは制度のほうであり、旧来の制度に合わせて人の生き方を縛るというのは人権侵害ではないだろうか。

一口に「子どものいない女性」と言ってもさまざまである。大部分は、これから産むつもりの若い女性たちであるが、中には、身体的・精神的・

経済その他の事情により「産めない／産めなかった」人もいれば、「特別な事情はないが、機会を逸し結果的に産まなかった」人も、「そもそも産みたくない（から産まなかった）」人も混在している。しかし個別の事情や心情を知らない周囲の人は、「女性は子どもを産むもの」という乱暴な認識を前提に、十把ひとからげの扱いをしがちである。こうした扱いは、出産を予定しない人たちを繰り返し抑圧する刃となる。不妊を経験した女性に聴き取り調査を行った柘植あづみは、子どもについての会話がまるで「お天気についての会話と同じくらい頻繁」に交わされるとした対象者の声を紹介したうえで、子なし女性はスティグマを抱えたマイノリティ集団とみなされ差別されていると論じた（柘植，2012：97-128）。不妊であることを隠せば早く産むように急かされ、それがつらくて真実を告げれば「哀れな人」として腫れ物扱いをされ、治療を経て漸く子どもを持てば、コミュニティの一員と認められはしても「劣った」身体を持ち主として格落ちの扱いを受けるからである⁽³⁾。逆に子ども不要と考える女性の場合、その旨を正直に伝えたところ眉を顰められたり考えを改めるよう諭されたりといった経験をする人も多く、その煩わしさから逃れるために、あえて不妊ということにして相手の口を封じるのが定番の解決策となっている⁽⁴⁾。「子どもがいない」点では同じでも、その悩みや苦しみには皮肉なずれがあるのである。

また、「子どもを持って初めて親の苦労がわかった」「親になったことで視野が広がり、子どもを取り巻く社会全体についても考えるようになった」など、自己の経験を語る形での間接的な抑圧も存在する。親になることによって初めて自分中心の小さな思考から脱し、時空を超えてものを考えられるようになった、人として成長できた、と感慨深げに語る人たちにとって、これらの語りは嘘のない実感なのだろうし、子育てという行為を通じて親が成長することは、心理学的に確認されてもいる。子育てを経験したことで広がる世界は実際たくさんあるのだろうと思う。しかし、これらの発言は、ひとたび子のない人に向けられると、往々にして個別具体的な文脈を離れ、昔から言われてきた「子どもを持って初めて一人前」などの言説と一体化し、子どものいない人は自分に関係する狭い範囲のことしか考えられず、未熟なまま、半人前、と貶める暴力的言説として機能してしまう。

子どものいない女性たちの多くは、世間の勝手なレッテル貼りに割り切れない思いを抱えつつ、何も言えないでいる。日々の生活の中で、周

困から配慮のないことを言われても、一々反論して疲弊するよりは適当にやり過ごすほうがまだストレスは少ない⁽⁵⁾。しかし、そうして口を閉ざし諦めてしまえば、さらに誤解を膨らませ、偏見を強化していく可能性もある。個人の生き方の自由を尊重する寛容な社会を目指すには、これらの女性たちを少子化の原因とだけ捉える見方を変えていく必要があるだろう。

先行研究概観

不妊の人たちについては、治療の経緯や心情などを扱った書籍や番組や研究が多数出され、理解が進んできているが、「産めない」のではなく「産まない」人たちの実情について扱ったものはまだ少ない⁽⁶⁾。「産まない」人たちが学術研究で取り上げられるのは、少子化対策という文脈にはほぼ限られる。日本の少子化の動向および人口学的要因、社会経済的・文化的背景、政策対応を、国際比較を踏まえて概観した阿藤誠によると、1970年代以降日本が超少子化国となった直接的原因是、未婚・晩婚・非婚といった結婚行動の変化にある。北欧やフランス等の緩少子化国と異なり同棲・婚外子が広がらない日本では、結婚の先送りは出生の先送りを意味し、晩産化が進む。結果として、希望する子ども数を実現できないリスクを高め、生涯無子率も高まると予測している〔阿藤, 2017〕。期間合計出生率低下への影響を、初婚行動の変化に起因するものとそれ以外に起因するものに分けて測定した岩澤美帆も、1970年代～2012年の出生率低下に対し、初婚行動の変化（晩婚・非婚等）の寄与が約9割を占め、それ以外の変化（夫婦の出生行動や離婚・再婚行動の変化）の寄与は約1割として、初婚行動の変化の影響が大きいと指摘した〔岩澤, 2015〕。

無子の人々に限定した研究はまだ少ない。「人口動態統計」を分析した岩澤・三田によると、1980年代には10%を切っていた40歳代女性の無子割合が、2005年には40～44歳で20%を超え、45～49歳で約15%を占めるほど増大したという。有配偶者に限ると、1940年代出生コホートまでは概ね4%だったが、その後の世代で上昇し、1960～64年出生コホートで妻が40歳時の無子割合は10%強と推計された〔岩澤・三田, 2007〕。「出生動向基本調査」データから無子層の分析を行った原俊彦も、1960年出生コホートの無子割合を12.7%〔原, 2009〕、1965年出生コホートで20%強、1970年出生コホートで約30%と推定、急増傾向を

示唆している [原, 2016]。守泉理恵は、「出生動向基本調査」から、40歳代無子女性をその意図により分類、「意図せざる」未婚無子女性の増加を示すとともに、40歳代無子女性の約3割が「意図した」無子と推計した [守泉, 2016]。いずれの分析も、無子女性の急増という点で一致した見解を示している。

無子予定の有配偶者は、その理由として不妊や健康上の問題を挙げることが多い [守泉, 2004]。女性の場合、初婚年齢が高いほど無子割合が高いことから、意図的に無子を選択するというより妊孕力の低下が原因と示唆されている [菅, 2008]。子育て費用と機会費用が十分大きいとき達成される効用水準が有子の場合より大きければ、無子を選択するとの分析 [坂爪, 2006] や、短時間勤務の義務化によって第1子出産確率・出産意欲が有意に上昇したという知見もある [永瀬, 2014]。有配偶無子層の増加要因としては、主に身体的側面と、社会経済的側面が指摘されていると言える。

他に、無子層の特徴を析出したものとしては、高学歴者ほど有配偶無子率が高いという分析 [松村, 2011] や、高学歴・大都市居住を挙げつつもリスクグループの存在は明確でないとした分析 [原, 2009]、意図的無子には1人娘が多めであること、意図せざる無子女性は高学歴が多いことを挙げた分析 [守泉, 2016] などがあるが、大卒以上の出生タイミングは遅いが無子割合が高くなるわけではないという知見 [福田, 2005] や、かつて結婚した夫婦の出生を抑制していた都市部居住や高学歴、リベラルな性別役割意識等の変数を持つ女性の集団において2000年代以降顕著な出生率上昇が見られるという分析 [余田・岩澤, 2018] もあり、さらなる研究の蓄積が待たれるところである。

「子どもを持ちたくても持てない」理由を明らかにし、その対策を考えることはもちろん重要であるが、前節で述べたように、筆者の関心はむしろ、さまざまな事情から「子どもを持たない」選択をした人々の意思が尊重されるどころか問題視されてしまう点にある。次節で示すように、十分な根拠に基づかないまま（イメージ先行でデータを読み間違えて）「あえて子どもを持とうとしない女性が大きく増えている」という言説が一人歩きしてしまう例もある。現状では、生涯無子層に着目してその実態を明らかにする研究がまだ乏しいため、今後、「子どものいない女性」内部の意識の相違をふまえ、特に「選択的無子女性」の内実に迫る調査を進めていきたいと考えるが、そのための基礎作業として、まず本

稿では、利用可能な公的統計資料を使用し、無子女性のうちで「どのような層」が増えているのか、その動向を数量的に明らかにしたい。

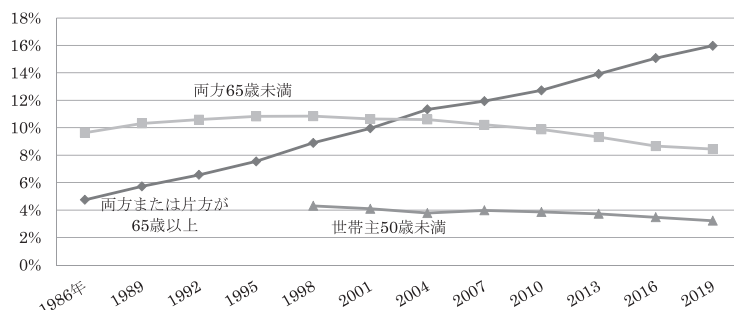
統計データから生じる誤解

子どもがいない層のバリエーションに関しては、デリケートな内容だけに、厳密に正確なデータは存在せず、推計に頼るほかないのだが、いったん何らかのデータが公表されると、残念ながらその解釈に慎重さを欠く報道も出てきがちである。たとえば厚生労働省の『国民生活基礎調査』から、世帯構造の経年変化として「この30年あまりで『夫婦のみの世帯』が2倍以上に増加した」ことを示すデータが発表されると、それを受けた報道の中には「結婚しても子供を持つ必要性を感じない夫婦の増加」「子供を持つ事に消極的な、親と同居もしない夫婦だけの世帯が増加している」として、「昔に比べて後継ぎをつくることへの圧力が弱まったことが一因」「日本の将来を悲観して（出産を）控える人が増えている」「経済的な理由や自由な時間を削られたくないというケースもよく聞く」「（仕事と育児の両立支援制度の不備により）『子供を産むと不幸になる』という概念が日本の女性には強い」と、あたかも自由意思によって子どもを持たない選択をする若い夫婦が倍増しているかのような記述や、こうした「世帯・家族に対する価値観の変化」に対して「早急に何らかの対策が必要」と危機感を煽るような記事も見られた⁽⁷⁾。子どもを産んでも不幸にならないよう制度を充実させることに異論はないが、報道の素になるデータを丁寧に確認すると、その解釈に事実誤認があることが見て取れる。

試しに「国民生活基礎調査」で「夫婦のみの世帯」の経年変化を見ると、1986年の540万世帯から2019年の1,264万世帯へと、倍以上に増加してはいる。しかしながら、その内訳を割合で見ると、「65歳以上の者のいる夫婦のみ世帯」が4.7%から16.0%へと3倍に増えているのに対し、「それ未満の若年～中年夫婦のみ世帯」は、実数では増えているものの、1986年の9.6%から1998年の10.8%を経て2019年の8.4%へと、1998年を境に徐々に減少、「世帯主が50歳未満の夫婦」に限ると、1998年の4.3%から2019年の3.2%へと減少しているのがわかる（図1参照）[厚生労働省、2019]。つまり、この30年余りで「夫婦のみの世帯」が倍に増えたというのは、子どもを持たずに夫婦のみで暮らす世帯が増えたというより、平均2人以上の子どもを育てた後、独立した子どもとは同

居せず、夫婦のみで暮らしている 65 歳以上の高年齢層が増えたことの影響が大きいと考えられる。

図 1 夫婦のみ世帯の割合



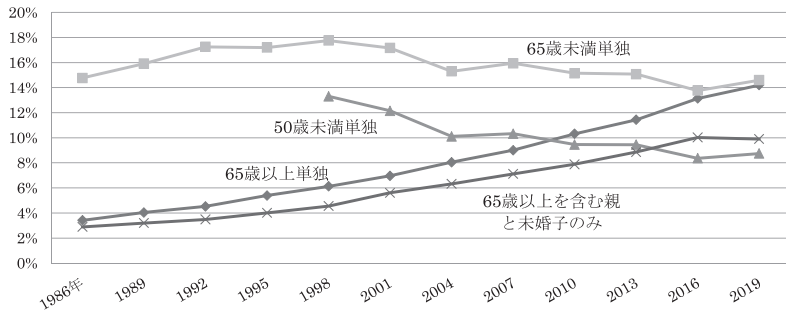
出典：厚生労働省「国民生活基礎調査」（2019 年）の「世帯構造型別世帯数及び平均世帯人数の年次推移」と「65 歳以上の者のいる世帯の世帯構造の年次推移」から「夫婦のみ世帯」を抜き出し再構成したもの。世帯主 50 歳未満の数値は各年の「年齢階級別世帯構造」により集計した。

それでは、子どもをつくらない若年夫婦は増えていないと言えるのだろうか。「世帯主が 50 歳未満の夫婦のみ世帯」は、すでに子どもが独立した有子世帯と、これから子を持つ予定の有子予定世帯、持たない予定の無子予定世帯と、持たないことが確定した無子確定世帯とに分かれる。この 4 タイプを合計した「世帯主 50 歳未満の夫婦のみ世帯」全体の比率は増えていない（図 1 参照）としても、前者（有子／有子予定世帯）と後者（無子予定／無子確定世帯）の比率が変わった可能性（昔は前者ばかりで後者はごくわずかだったのが、近年前者が減って後者が増加した可能性）はあるため、無子予定／確定世帯が増えていないと断言することはできない。ただ逆に、子どもをつくらない若年夫婦が増えたという事実も、少なくともこのデータからは読み取れない。それを確認するには、若年夫婦が子どもについてどう考えているのか、子を持つ予定の有無を含めたデータが必要なのである。にもかかわらず、跡継ぎプレッシャーが弱まった昨今の風潮や、自己中心的理由から若い子なし夫婦が倍増しているかのような報道をするのは、ミスリーディングと言わざるを得ない。

同様に、「単独世帯」の増加も、子どものいない独身者世帯の増加と結

び付けて語られがちである。同じく厚生労働省の「国民生活基礎調査」データによると、1986年の683万世帯から2019年の1,491万世帯へと、「単独世帯」は確かに倍増しているが、内訳を見ると、これも「65歳以上の単独世帯」が3.4%から14.2%へと4倍に増加しているのに対し、「65歳未満の若年～中年単独世帯」は、1986年の14.8%から1998年の17.8%をピークに2019年の14.6%へと徐々に減少、「50歳未満の単独世帯」に限ると、1998年の13.3%から2019年の8.7%へと減少しているのがわかる（図2参照）[厚生労働省, 2019]。つまり、この30年余りで単独世帯が増えたのは、子どもを持たない独身者が増えたことの影響というよりも、子どもを独立させた後、夫婦のどちらかが他界し、単身で生活している高齢者が増えたことの影響が大きいと考えられる。「単独世帯」の増加をもって、子なし独身者の増加とみなすのはあまりに早計と言えよう。

図2 単独世帯および核家族世帯（高齢親と未婚子）の割合



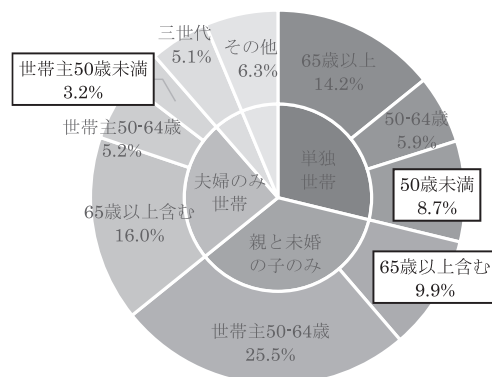
出典：厚生労働省「国民生活基礎調査」（2019年）の「世帯構造別、世帯類型別世帯数及び平均世帯人数の年次推移」と「65歳以上の者のいる世帯の世帯構造の年次推移」から「単独世帯」と「親と未婚の子のみの世帯」を抜き出し再構成したもの。50歳未満の数値は各年の「年齢階級別世帯構造」により集計した。

ただし、生涯未婚率の上昇と考え合わせると、子どものいない独身者自体は増加しているはずである。かれらが「単独世帯」を構成しないとすると、親と同居しているケースが多いと推測される。そこで、「国民生活基礎調査」データから「親と未婚の子のみの世帯」のうち、親が65歳以上のケースを抜き出してみると（親が若い場合、まだ「結婚・出産適齢期」に達しない子がいる世帯も多数含まれるため）、これが109万世帯

から 512 万世帯へと 5 倍に激増しているのがわかる。割合で見ても、2.9%から 9.9%と 3 倍に急増している（図 2 参照）。子なし独身者の増加を示すにはこちらのデータのほうが適していると思われる。

以上から、子どもを持てる現役世代（世帯主 50 歳未満）でありながら子どもがいない人たち（を多く含むと思われる層）の世帯構造をまとめると、「夫婦のみ世帯」が全世帯の数%、「単独世帯」が 1 割弱、「高齢の親と住む未婚者世帯」が約 1 割を占め（図 3 参照）、近年増加しているのは「高齢の親と住む未婚者世帯」ということになる。高齢者世帯における「夫婦のみ世帯」・「単独世帯」の増加は以前から指摘され〔内閣府、2017〕、広く知られているところだが、それでも本節冒頭に挙げたような誤解が生じてしまうのは、問題を縦割りで考えてしまうことの弊害と思われる。高齢者問題を議論する際には意識される高齢夫婦世帯、高齢単身世帯のデータが、少子化問題を議論する中では意識から抜け落ち、「夫婦のみ世帯」「単独世帯」というと若者世帯の話と誤認してしまうのだろう。高齢の親と住む未婚者世帯が近年急増したことも、この分野でよく知られた事実だが〔岩井、2011〕、後述するように、かれらの多くは生涯子どもを持たないわけではなく、むしろいずれは子どもを持ちたいと考えている。利己的な若者が子どもを持とうとしない、などの先入観を捨

図 3 世帯構造別 構成員の年齢内訳（2019 年）⁽⁸⁾



出典：厚生労働省「国民生活基礎調査」（2019 年）の「世帯構造別・市部・世帯主の年齢（5 歳階級）別世帯数」と「世帯構造・市部・世帯主の年齢（5 歳階級）別 65 歳以上の者のいる世帯数」により集計した。子どもを持てる年齢でありながら無子の可能性が高いと思われる層を で示した。

で、何が起きているのか、データそのものと向き合わねばならない。

生涯無子予定者はどのくらいいるのか

まず、日本のカップルは、産む子どもの数を減らしているのかいないのかについて、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の「出生動向基本調査（夫婦調査）」[社人研，1977～2015]⁹⁾ から、「予定子ども数」の推移を見ていきたい（図4参照）。最も多いのは「2人」という回答で、1977年から2015年まで、6割弱でほぼ安定している。次に多いのが「3人」という回答だが、「4人」「5人以上」を含めると、1977～1992年の3割前後から、1997～2010年にかけて微減、2015年には24.1%と、減少傾向が続いている。逆に「1人」の回答は、2005年までの1割前後から2015年には15.4%とやや増加、「0人」の回答は、1977年の2.3%から1987年の1.8%、1997年の4.8%、2005年の3.6%、2015年の5.5%と、調査年によって上下しながらやや増加傾向にある。長年標準とされた2人規範は健在で、劇的に産み控えが増加しているとはまでは言いにくい状況であるが、3人以上の多子を予定する夫婦の割合が減ってきており、かわりに1人・無子予定の夫婦が増加しているのは確かである。

図4 予定子ども数の推移

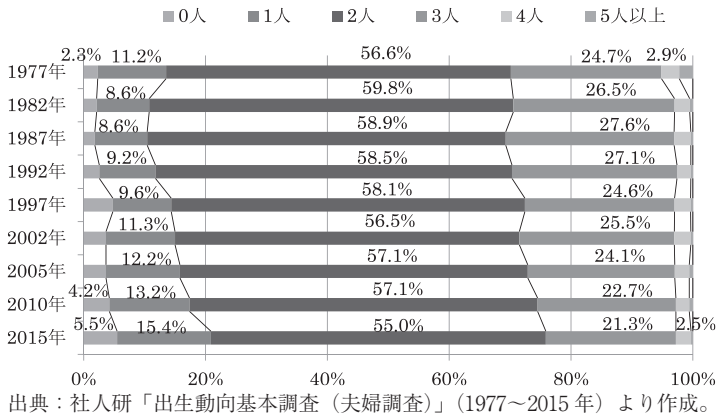
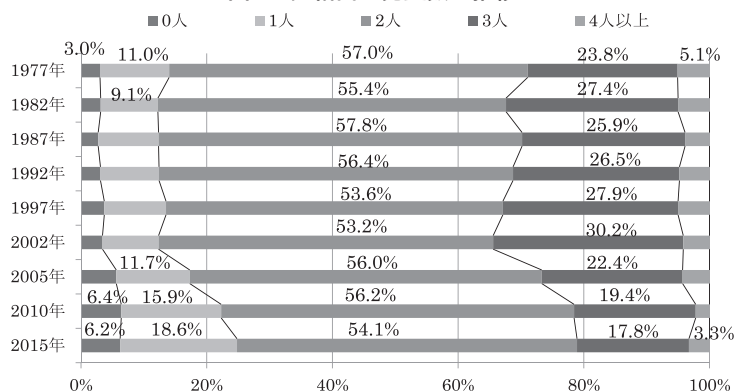


図4はあくまで「予定」なので、実績も見てみることにする。結婚持続期間15～19年の夫婦の平均出生児数（完結出生児数）の推移を見ると、

1977年から2002年まで2.2人前後で安定していたが、2005年から減少し、2015年には1.94と、初めて2.0を下回った。出生子ども数の内訳を見ると、「2人」は過半数ではほぼ変わらず推移しているものの、「3人」以上は1977年の28.9%から2002年の34.4%を境に2015年には21.1%と、減少に転じている。かわって2002年まで1割前後だった「1人」が2015年には18.6%へと増加、2002年まで3%前後だった「0人」も、2015年には6%台へと倍増しており、先に見た「予定数」より減少幅が大きくなっているのがわかる（図5参照）。予定と実績では重みが違うので、実績のほうがリアルな数字と言える。対象者の中にはまだ子どもを持てる年齢層も含まれてはいるが、結婚持続期間からしてこれ以降に子どもを持つ夫婦の割合はかなり低いことが想定されるため、カップルが持つ子どもの数は、減少傾向にあるのは確かと言えそうだ。ただ、いずれにしても、「理想子ども数」はもっと多いので、産みたくても産めない原因を取り除くことができれば、将来的には増えることもありうるだろう。

図5 完結出生児童数の推移



出典：社人研「出生動向基本調査（夫婦調査）」（1977～2015年）より作成。

上の調査結果のように、無子あるいは無子予定の夫婦は増加傾向にあるが、では、未婚者を含めると、生涯1人も子どもを持たない女性は、はたしてどのくらい存在するのだろうか。また、その数や割合は、増えているのだろうか。厚生労働省が2010年に発表した「人口動態統計特殊報告」によると、ほぼ産み終わりと推定される40歳時点で1人も子

もを産んでいない女性の割合は、1953年生まれで10.2%に過ぎなかったが、その後増加の一途をたどり、1963年生まれで20.5%と倍増、1969年生まれでは27.0%に達している。ただし、40歳以上で初めての子どもを持つケースは、少ないとはいえこの20数年で6～7倍に増加していることから⁽¹⁰⁾、実際の無子率はこれより低くなる可能性がある。そこでもう少し年齢を引き上げ、50歳時点で子どもを産んでいない女性の割合を仮に「生涯無子」の割合として、1964年生まれのコーホートまでの実績を基に将来予測した社人研のデータ（中位仮定）を見ると、1955年生まれで12.6%だったのが、1965年生まれでは24.0%、1975年生まれでは28.5%、1985年生まれで29.3%、1995年生まれでは31.0%、2000年生まれで31.6%と、特に1960年代生まれ以降で大幅な増加が見込まれている〔社人研, 2017〕。総じて、実績値が出せる中高年層においては産まない女性の増加が確認され、実績値が出せない若い年齢層についても増加が予測されている。ただし、くどいようだが「生涯無子」かどうかは、身体的に出産可能な場合、50歳以上にならないと確定しない。最終的に「無子」に留まるかどうかとなると、こうした増加予測にズレが出る可能性もある。

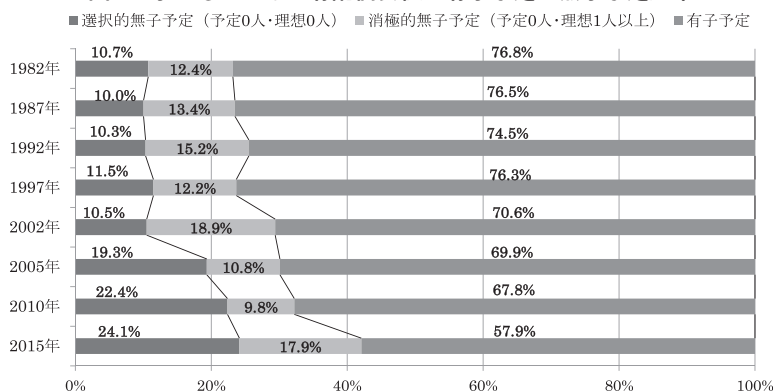
生涯無子予定者のタイプ別比率推計〈有配偶女性〉

では、各種データで将来的に増加が予測されている「生涯無子」とはどういう人々なのだろう。社人研が50歳未満の有配偶女性を対象に継続して行っている「出生動向調査（夫婦調査）」から、1982年（第8回）以降2015年（第15回）までのデータを基に、まずは有配偶無子女性の実態に迫ってみたい〔社人研, 1982～2015〕。

まず、調査時点で子どもがいない「現存子ども数0人」の有配偶女性は、1980年代には1割を切っていたが1990年代から1割を超え、2015年には12.6%であった。その有配偶無子女性のなかで、子どもを持つ予定の有無によって比率を見たのが図6である。

有配偶無子女性は、図の凡例のとおり、大きく3つのタイプに分かれる。多数を占めるのは、これから子どもを持つ予定の女性たちである。この「有子予定」の割合は、1980・90年代には4人中3人と安定していたが、2000年代に入ると減少に転じ、2015年には6割を切った。逆に、これから子どもを持つ予定はない「予定子ども数0人」の女性は、4人に1人程度で推移していたが、21世紀に入ると3割前後に増加、2015年

図6 子どものいない有配偶女性の有子予定・無子予定比率



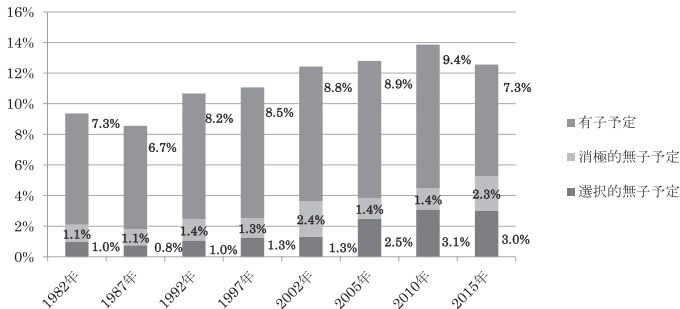
出典：社人研「出生動向基本調査（夫婦調査）」（1982～2015年）より作成。

には4割を超えるまでになっている。そのなかで、「予定子ども数0人」だが「理想子ども数1人以上」（いわば消極的無子）と回答した女性は、2005年・2010年と10%前後に微減したものの、概ね10%で推移している（2015年で17.9%）。一方「予定子ども数0人」かつ「理想子ども数も0人」（いわば選択的無子）という女性はどのくらいいるかというと、有配偶無子女性の1割前後から、2005年以降は2割前後に、2015年には24.1%と増加している。

このように、子どものいない女性だけを取り出して計算すると、増加幅が大きく、状況が激変しているように見えるが、有配偶女性全体で見ると、「選択的無子予定」の割合は1%から3%への増加、「消極的無子予定」の割合は1%から2%への増加、両者を合わせた「無子予定」の割合は2%から5%への増加、という計算になる。つまり、「選択的無子」＝「産みたくない」派が増えているのは確かなようであるが、全体から見るとまだ少ない比率である（図7参照）。

ただし、上記はあくまで出産可能な若年層を含む当人の「予定」に関するデータであるから、女性たちがほぼ完全に産み終わりとなる50歳時点では、「無子予定」から転じて子どもを持つ層や「有子予定」の中から「結局産まなかった」という層が出てくることが予想される。こうした層を考慮した「有配偶生涯無子率」について、前節の最後に見た社人研の出生コーホート別生涯無子将来予測データ（中位仮定）〔社人研，2017〕と組み合わせ、今後の予測をしたのが表1である。コーホートご

図7 有配偶女性に占める無子女性の割合とその内訳



出典：社人研「出生動向基本調査（夫婦調査）」（1982～2015年）より作成。「消極的無子予定」は理想1人以上・予定0人の者、「選択的無子予定」は理想・予定とも0人の者。

とに50歳時点で見ると、「選択的無子」は増加しているとはいえ割合的にはまだ少なく、「結果的無子」になる層（消極的無子予定者＋有子予定だったが結果的に無子に留まる者）が10%程度まで増加すると予想される（表1参照）。

要するに、結婚しても子どもがいない女性はしばしば一括りにされがちだが、当然さまざなバリエーションがある。本人の予定ベースで言うと、いずれは出産するつもりでいる「有子予定」と、理想を言えば子どもはほしいけれども何らかの事情により諦めている「消極的無子予定」と、そもそも子どもを持たないのが理想という「選択的無子予定」の3つのタイプに分かれる。そのうち「有子予定」の割合は、有配偶無子女性の6割を切るほどに減少してきてはいるが、いまだ最多割合を占める。一方、「消極的無子予定」は有配偶無子女性の10数%で推移、「選択的無子予定」は2005年以降2割超まで増加している（図6）。当人の気持ちのうえでは「子ども不要」派の増加が目立つ結果となったが、有配偶者全体の中で見ると、まだ小さい割合である（図7）。とはいえ、本人の予定より確実な中高年層の実績ベースで言うと、有配偶生涯無子率は増加してきており、これを基にしたより若い層の今後の予測もかなりの増加が見込まれている。うち、「選択的無子」は増加が見込まれはするが全体の比率としてはまだ小さく、かわって「消極的無子予定」に「有子予定」から脱落した層が加わることで、「結果的無子」層は有配偶女性全体の1割程度まで増加することが予測される（表1）。

表1 女性全体に占める有配偶生涯無子率とその内訳の将来予測

生年	有配偶生涯無子率	内訳	
		選択的無子	結果的無子
1950 年生まれ	5.5%	1.0%	4.5%
1955 年生まれ	6.7%	0.7%	6.0%
1960 年生まれ	8.1%	1.0%	7.1%
1965 年生まれ	10.5%	1.5%	9.0%
1970 年生まれ	13.0%	1.4%	11.6%
1975 年生まれ	12.8%	2.4%	10.4%
1980 年生まれ	12.3%	2.9%	9.4%
1985 年生まれ	12.5%	2.9%	9.6%

注：有配偶生涯無子率は、2017 年社人研の出生コホート別生涯無子将来予測データ（中位仮定）の生涯無子率から生涯未婚率（1960 年生まれまでは実績値、それ以降は予測値）を差し引いて算出した。人口動態統計および国勢調査データを使用し（1950・1980・1985 年出生についてはデータ不足のため、1953 年、1979 年のデータで代用）、コホートごとに 30 歳時点の無子率から未婚率を減じて有配偶無子率を算出したうえで、選択的無子は、各コホートが 30～32 歳時の出生動向基本調査の無子を理想とする者の割合を乗じ、結果的無子は、有配偶生涯無子から選択的無子を減じて算出した（30 代前半で「理想子ども数 0 人」とした者が転じて子を持つ可能性もあるが、ここではそのまま選択的無子に移行すると仮定した。結果的無子は若い頃有子予定であっても結局無子に終わる例も多数加わると考えた）。

生涯無子予定者のタイプ別比率推計〈未婚女性〉

では未婚女性についてはどうだろう。生涯未婚率は、冒頭で見たとおり、1980 年には 4.5%に過ぎなかったが、2010 年には 10.6%、2015 年には 14.1%と上昇を続けており、生涯 1 人も子どもを持たない女性の増加に繋がることが予想される。同じく社人研の「出生動向調査（独身者調査）」から、1982 年（第 8 回）以降のデータをもとに、検討してみたい〔社人研、1982～2015〕⁽¹¹⁾。

これによると、未婚女性のほとんどは子どもを持っていないが、このなかの 9 割弱は、いずれ結婚を考えており、1 人以上の出産を希望している。ただし、結婚する意思のある未婚女性（18～34 歳）の「希望子ども数平均」は、2.3 人から 2.0 人（未婚男性では 2.3 人から 1.9 人）に減少している。未婚女性のうち「希望子ども数 0 人」と回答した「選択的無子」は、1980 年代の 3%台から漸増、2015 年には 7%となった。積極的に子どもを持たない選択をしようとする人々は、未婚者の中でも増加傾向にあるように思われる。

表2 生涯未婚率とその内訳の将来予測

生年	生涯未婚率	選択的独身	
		選択的独身	結果的独身
1950 年生まれ	5.1% *	2.3%	2.8%
1955 年生まれ	5.9% *	2.0%	3.9%
1960 年生まれ	9.4% *	2.0%	7.4%
1965 年生まれ	13.5%	1.2%	12.3%
1970 年生まれ	15.2%	2.4%	12.8%
1975 年生まれ	15.7%	3.0%	12.7%
1980 年生まれ	16.3%	3.2%	13.1%
1985 年生まれ	16.8%	4.4%	12.4%

注：生涯未婚率は社人研の2017年出生コホート別生涯無子将来予測データ（中位仮定）。1960年出生までは実績値（*）、それ以降は予測値。選択的独身は、各コホートが30～34歳時の出生動向基本調査の結婚する意思がない者の割合を、国勢調査の同年代人口未婚率に乗じて、結果的独身は、生涯未婚率から選択的独身を減じて算出した（30代前半で独身志向の者が転じて結婚する可能性もあるが、ここではそのまま選択的独身に移行すると仮定した。結果的独身には結婚志向が実らず未婚に終わる例も多数加わると考えた）。

前節同様、本人の希望より確実な中高年層の実績データを基にした社人研の出生コホート別生涯無子将来予測データ（中位仮定）〔社人研, 2017〕と組み合わせて今後の予測をしたのが表2である。コホートごとに50歳時点で見ると、元々結婚の意思がない「選択的独身」は、増加しているとはいえ割合的にはまだ少なく、いずれは結婚したい、あるいはするだろうと考えていたが結果的に独身になるという層が10数%まで増加すると予想される（表2参照）。

おわりに

本稿では、これまで分類されることが稀であった、子どもを持たない人々の類型化とその数量的把握を試みた。若い有配偶無子世帯は、一部報道で言われるほど激増しているわけではないが、未婚者が親と同居する世帯は増えており、生涯未婚率・有配偶生涯無子率はともに上昇しつつある。その内訳を見ると、未婚者では、選択的独身層と結果的独身層、有配偶者では、選択的無子層と消極的（結果的）無子層、いずれも増加傾向にあることが確認され、将来的にも増加していくと推定された。ただし、選択的独身・選択的無子は絶対数としても比率としてもさほど多

くない。多いのは結果的独身・結果的無子であり、今後とも選択的独身・無子のそれぞれ3～4倍であり続けるとの見通しが得られた。女性全体の3割を超えようとしている生涯無子の4分の3以上は、結果的にそうなる人たちと考えられる（表3参照）。

表3 選択的無子率と結果的無子率の将来予測

生年	生涯無子率	生涯無子率（配偶関係別内訳）				生涯無子率（意図別）	
		生涯未婚率		有配偶生涯無子率		選択的無子	結果的無子
		選択的独身	結果的独身	選択的無子	結果的無子		
1950年生れ	10.6%*	2.3%	2.8%	1.0%	4.5%	3.3%	7.3%
1955年生れ	12.6%*	2.0%	3.9%	0.7%	6.0%	2.7%	9.9%
1960年生れ	17.5%*	2.0%	7.4%	1.0%	7.1%	3.0%	14.5%
1965年生れ	23.9%	1.2%	12.3%	1.5%	8.9%	2.7%	21.2%
1970年生れ	28.4%	2.4%	12.9%	1.4%	11.7%	3.8%	24.6%
1975年生れ	30.3%	3.0%	14.1%	2.4%	10.8%	5.4%	24.9%
1980年生れ	29.9%	3.2%	14.2%	2.9%	9.6%	6.1%	23.8%
1985年生れ	32.1%	4.4%	13.9%	2.9%	10.9%	7.3%	24.8%

注：生涯無子率は2017年社人研の出生コホート別生涯無子将来予測データ（中位仮定）。1960年出生までは実績値（*）、それ以降は予測値。生涯無子率（配偶関係別内訳）は、表1と表2を組み合わせたもの。生涯無子率（意図別）は、生涯未婚者と有配偶生涯無子者の意図別にそれぞれ合計した。

今回「出生動向基本調査」の18～49歳データに50歳時点の無子率予測データを加味して推計した結果、意図別の生涯無子比率は、先行研究で挙げた守泉が推定した40歳代無子女性内の「意図した無子」割合（約3割）より低め（1955・1960・1975・1980・1985年生まれで2割前後）になった⁽¹²⁾。こうした分析を積み上げ、基本的認識を広く共有したうえで、結果的独身・結果的無子については、要因分析を行い政策的に対処する余地があるだろう。しかし、選択的独身・選択的無子については、結果的独身・無子ほど急増しているわけではないことをふまえ、逆説的ではあるが、数が少ないからではなく、人生設計の自由として、その選択を尊重すべきだろう。あえて子どもを持たないことを選択した女性たちが、自己の選択を尊重されているとは感じられない現状のなかで、何を思いどう折り合いをつけて日々生活しているかについては、今後質的な調査を実施したいと考えている。

[注]

- (1) たとえば『SAPIO』2015年4月号には、評論家の金美齢が「子どもを産まない自由を強調する女性は浅くて未熟」と産まない女性を批判する記事が出た。女優・山口智子が雑誌『FRaU』2016年3月号において、子どものいない人生は自ら望んだものであり、その選択について「一片の後悔もない」と発言したことが注目を集めて以降、テレビや雑誌メディアでは若干トーンダウンしてきたが、子どものいない女性を特集したNHK『あさイチ』『女性リアル～子どもがいない生き方』(2016年5月18日放送)では、企画への批判として「愚かな女性が増えた」「幼稚なエゴを声高に主張する特集でワガママ女が助長しないことを祈る」「普通は結婚して子供がいるのが当たり前。できないから屁理屈を言っているだけ」などの視聴者の声が紹介された。現在でも『ガールズちゃんねる』『ママスタ』『発言小町』等のネット掲示板では、産まない女性をめぐって「よそ様の子に年金を背負わせる」「社会貢献していない」「無価値」「気楽」「半人前」などの攻撃的発言も散見される。
- (2) 「子どもも一人もつくらない女性が…まさに自由を謳歌して楽しんで、年とって税金で面倒みなさいゆうのは、本当はおかしい」と発言した森喜朗元首相(『しんぶん赤旗』2003年7月3日)、「人様の子どもを税金で老人ホームに行くことになる」「必ず…3人以上の子どもの子を産み育てていただきたい」と「お願い」した加藤寛治衆院議員(『朝日新聞』2018年5月11日)や、「子供を産まない方が幸せに(生活を)送れるんじゃないかと、勝手なことを自分で考えて」と子どものいない女性を非難した二階俊博自民党幹事長(『毎日新聞』2018年6月27日)、(少子高齢化は高齢者が悪いのではなく)子どもを産まない女性の問題だという認識を繰り返し示した麻生財務大臣(『日本経済新聞』2014年12月9日、2019年2月4日夕刊)など、有力政治家の暴言が後を絶たないことも、子なし女性を糾弾してよい対象とみなす世間一般の見方に少なからず影響しているだろう。
- (3) 柘植によると、不妊であることは、その治療中はもとより、体外受精等の治療が成功し子どもを持った後も、周囲には隠される場合が多いという。「産めない」身体を「異常」なものとしなす社会の見方、またそれを内面化して自己評価を下げる本人の意識がそうさせていると思われる。
- (4) SNS内、たとえばmixiの子なし女性のコミュニティなどでは、メンバー同士のそうした情報交換が大量に見られる。
- (5) たとえば「子なしハラセメント」の特集を組んだ『AERA』(2015年4月20日号)、「子なしの真実」を特集した『週刊東洋経済』(2016年7月9日号)、注(1)にも書いたNHK『あさイチ』の「女性リアル～子どもがいない生き方」(2016年5月18日放送)などでは、ワーキングマザー礼賛の空気の中で子なし女性を感じる息苦しさを紹介している。
- (6) 衿野未矢『「子供を産まない」という選択』(2011年)、奥平紗実『「子なし」のリアル』(2017年)、くどうみやこ『誰も教えてくれなかった子どものいない人生の歩き方』(2018年)など、当事者視点の書籍も相次いで出版されるようになってきているが、数としてはまだ少ない。
- (7) たとえば『女性セブン』2016年10月27日号、「NEWSポストセブン」2016.10.13 (https://news.infoseek.co.jp/article/postseven_456578/) や、「YAHOO!

ニュース Japan」2019.7.26 (<https://news.yahoo.co.jp/byline/fuwaraizo/20190726-00134170/>) の記事は、「夫婦のみの世帯」の倍増が、再生産年齢にある女性の選択によって引き起こされたように聞こえる内容となっており、こうした家族に対する価値観の変化が少子化傾向をもたらしているのだとすれば、「早急に何らかの、そして長期的な視点で対策をする必要があろう」としている（実際のところ「夫婦のみの世帯」の倍増は、以下の検討で明らかのように、子どもが独立した後の中高年夫婦の増加の影響が大きい）。身体的・経済的負担以外の理由で子どもを欲しいと思わない女性は確かに昔より目立つ存在になってきており、記事の見解が当てはまる例もあると思うが、選択的無子女性の意思決定要因についての実証研究はまだこれからであり、現時点でははっきりしたことはわからないのである。

- (8) 子どもがいない可能性が高いと推測して「50歳未満の単独世帯」、「65歳以上を含む親と未婚の子の世帯」、「世帯主が50歳未満の夫婦のみ世帯」を四角く囲って示したが、もちろんこの中にも子どもを持つ世帯はいくら含まれるはずである（たとえば子どもがいても離別により単独世帯となった者や、未婚で出産したが手放した者、早々に子どもが独立した者など）。逆に、囲って示していない世帯にも、子どものいない世帯は含まれるはずである（たとえば50歳以上の単独世帯や夫婦のみ世帯など）。
- (9) 第9回までは18～34歳、それ以降は18～49歳までの有配偶女性が対象（集計・分析対象は夫婦とも初婚同士のみ、第15回で5,334組）。
- (10) 人口動態調査の「出生順位別にみた母の年齢（5歳階級）・年次別出生数」によると、40歳以上の出生数は、1995年で12,886人、2005年で20,348人、2015年で53,869人（2019年は50,840人）と4倍以上に増えている。うち第1子の出生数は、1995年で3,071人、2005年で6,724人、2015年で21,074人（2019年は18,378人）と6～7倍に増えている。
- (11) 第9回までは18～34歳、それ以降は18～49歳までの独身者が対象（集計・分析対象は未婚者のみ、第15回で男性3,942人、女性3,424人）。
- (12) 守泉はデータを40歳代に絞ってその出生意図を分類したが、純粋に意図を測るならば、若年層データも含める必要があるのではないか。40歳代に限定してしまうと、若い頃は無子理想ではなかったが、結果的無子という想定外の状況に直面し、今から子どもを持つのは躊躇われるとの消極的理由から、あるいは無子という現状を肯定するために、無子理想に転じた層をも「意図した無子」に含み、割合が高めに出る可能性があると思われる。

【参考文献・資料】

- 阿藤誠, 2017, 「少子化問題を考える一少子化の人口学的メカニズムを踏まえつつ」, 『医療と社会』27(1): 5-20.
- 岩井紀子, 2011, 「JGSS-2000～2010からみた家族の現状と変化」, 『家族社会学研究』23(1): 30-42.
- 岩澤美帆・三田房美, 2007, 「晩産化と育児希望女性人口の高齢化」, 『人口問題研究』63(3): 24-41.

- 岩澤美帆, 2015, 「少子化をもたらした未婚化および夫婦の変化」, 高橋重郷・大淵寛編著『人口減少と少子化対策』原書房: 49-72.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 1977~2015, 「出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査: 夫婦調査)」第7回(1977年)~第15回(2015年).
- 国立社会保障・人口問題研究所, 1982~2015, 「出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査: 独身者調査)」第8回(1982年)~第15回(2015年).
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2017, 「日本の将来推計人口(平成29年推計)」, 『人口問題研究資料』336, 国立社会保障・人口問題研究所.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2018, 「人口統計資料集」(表6-12「全婚姻および初婚の平均婚姻年齢」, 表6-23「性別, 50歳時の未婚割合(生涯未婚率)」).
- 厚生労働省, 2010, 「平成22年度 出生に関する統計(人口動態統計特殊報告)」.
- 厚生労働省, 2016, 「平成27年 国民生活基礎調査の概況」.
- 厚生労働省, 2019, 「平成30年 国民生活基礎調査の概況」.
- 厚生労働省政策統括官(統計・情報政策担当), 2018, 『平成30年 我が国の人口動態』, 厚生労働省.
- 坂爪聡子, 2006, 「子供をもたない選択の可能性についての分析—出産が女性の就業に与える影響に着眼して」『人口学研究』38: 43-55.
- 菅桂太, 2008, 「わが国における40歳時無子の傾向と要因に関する考察—家族形成行動の観点から」『人口学研究』42: 57-70.
- 柘植あづみ, 2012, 『生殖技術—不妊治療と再生医療は社会に何をもたらすか』みすず書房.
- 内閣府, 2017, 「平成29年版 高齢社会白書(全体版)」第1章 高齢化の状況 第2節 高齢者の姿と取り巻く環境の現状と動向 1. 高齢者の家族と世帯 (https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2017/html/zenbun/sl_2_1.html).
- 永瀬伸子, 2014, 「育児短時間の義務化が第1子出産と就業継続, 出産意欲に与える影響: 法改正を自然実験とした実証分析」『人口学研究』50: 29-53.
- 原俊彦, 2009, 「無子の増加—ドイツと日本の比較」, 『札幌市立大学研究論文集』3(1): 5-18.
- 原俊彦, 2016, 「日本の人口転換と地域社会の未来(特集 人口減少社会における家族と地域のゆくえ)」『家族社会学研究』28(1): 11-25.
- 福田亘孝, 2005, 「女性学歴と出生戦略—Mover-Stayer Mixture Modelによる分析」『人口問題研究』61(4): 3-21.
- 松村迪雄, 2011, 「国勢調査による最近の有配偶無子女性の動向」, 総務省統計局 (<http://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/census/pdf/201108.pdf>).
- 守泉理恵, 2004, 「『予定子ども数』は出生力予測に有用か?—子ども数に関する意識の安定性とその構造について」『人口問題研究』60(2): 32-52.
- 守泉理恵, 2016, 「日本における無子率の動向と無子女性の特性に関する分析」(日本人口学会第68回大会発表資料). (<http://www.paoj.org/taikai/taikai2016/abstract/1190.pdf>)
- 余田翔平・岩澤美帆, 2018, 「期間合計結婚出生率の趨勢とその背景—社会経済発展, ジェンダーレジーム, 生殖技術に着目して」『人口問題研究』74(3): 205-223.

